

令和7年度第1回大阪府防災・危機管理対策推進本部会議 議事概要

日時：令和8年3月30日（月）15：30～16：00

場所：大阪府災害対策本部会議室（新別館北館1階）

<1 開会>

【本日の会議趣旨】

（奥平管理監）

- 議題は、昨年1月に開催した推進本部での指示を受け、各部局や有識者とともに検討を進めてきた府の応援・受援計画改訂案について、議論のうえ、承認をいただきたいと考えている。
- また、南海トラフ地震・直下型地震に係る被害想定の見直しに係る審議状況と次期アクションプランの見直しに向けた来年度の作業スケジュール、令和8年度に行う主な訓練の概要や、大阪880万人訓練の方針などについて、報告する。

<2 議題・報告事項>

（川合室長）

議題1、報告事項1・2について、資料を用いて説明。

- ・ 議題1：大阪府受援・応援計画の改訂について
- ・ 報告事項1：被害想定の見直しと次期地震防災アクションプランについて
- ・ 報告事項2：年間訓練計画・880万人訓練について

【質疑応答（議題1：大阪府受援・応援計画の改訂について）】

（森岡副知事）

- 資料1について、能登半島地震をふまえ、特に活動スペースの確保等を行ったというのは、非常に具体化が進んだと認識。これからも具体的な取組みをよろしく願いたい。
- 質問としては、7頁の視点4・全庁的な人的リソースの確保について、もう少し意義を補足いただきたい。

（奥平危機管理監）

- 実際に地震・大災害が発生した際、市町村に府からリエゾンを派遣する計画になっており、能登半島や北部地震を踏まえると、一定の危機管理業務を経験された方に、現地の混乱している災害対策本部などにおいて、必要な情報を聞き取り、府に情報を伝達するという役割を果たしてほしい。市町村からも、色々な情報をすぐに伝えてほしいとい

う要望があるため、危機管理業務の経験をされた方を、OBも含めてリストアップできないかということで、人事課の皆様にもご協力いただきながら検討を進めてきた。

- 今後、規模感やどの程度のものをお願いするのかについて、検討を進めていく。

(森岡副知事)

- 危機管理業務を経験したノウハウをもった方が市町村に行くのは非常に重要なことだと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

【質疑応答（報告事項1：被害想定の見直しと次期地震防災アクションプランについて）】

(森岡副知事)

- 報告事項ではあるが、資料3の被害想定について、すでに有識者会議の検討部会でご議論いただいた結果と思うが、南海トラフ地震では大きく死者数などが減少し、直下型地震では増加している。その理由について改めてご説明いただきたい。

(川合室長)

- まず、南海トラフ地震における被害が減少した要因だが、防潮堤の耐震対策が主なものとなっており、これにより津波による浸水エリアや浸水する深さが前回想定よりも軽減されたため、被害が減少する結果となっている。
- 具体的には、浸水深が1mを超えると、歩いている方は助からないという想定になっているが、これが20～30cm程度になったことで逃げることができるようになったというのが1点。また、浸水深が2mを超えると、木造建物が全壊するというケースもあるが、2m以上の浸水エリアが75%程度解消したことで、1階部分は浸水してしまうが2階にいれば助かるということになり、結果として被害が減少している。さらに、避難ビルの整備により、逃げる場所が付近にできたため、すぐに逃げることができるようになったことも、被害が減少した要因となっている。
- 今回の想定では、死者数が約12万人減少しているが、防潮堤等の耐震対策で約10万人、避難ビルの整備により約2万人の被害軽減を見込んでいる。
- 直下型地震については、一番大きな要因として、令和2年度に大阪湾南部に新たな断層があることが判明し、それを評価したことがある。上町断層帯と、この大阪湾南東岸断層が連動した場合が最悪のシナリオになり、その場合、断層帯の延長が長くなり、地震の規模を示すマグニチュードが大きくなるため、揺れによる家屋倒壊被害が増加する結果となっている。加えて、火災時の風向きを、全方位風下とする見直しを行ったことで、焼失家屋が増加し、被害が大きくなっている。

(森岡副知事)

- 南海トラフ地震については、震度分布は変わっていないが、地震による液状化で防潮堤が倒れて被害が出ていたものが、これまでの対策により一定の効果を確認できたということ、直下型地震については、新たな断層が発見され、それを評価したことで震度分布が見直されたということだと認識している。
- この情報を、府民の皆さまに、どうわかりやすく伝えていくのか。特に、備えていただく・逃げていただくということは非常に重要であるため、引き続き工夫してほしい。

【本部長意見】

(吉村知事)

- まず、大阪府受援・応援計画の改訂についてだが、能登半島地震においても課題として認識され、非常に重要な面だと思う。大きな震災等が起きたとき、全国からの応援をきっちりと受援するという視点が、これからより重要になってくる。受援することにより、初めて災害対策に繋がってくると思う。この受援体制がしっかりしていないと、なかなか応援を受けることもままならない。これは、能登半島地震でも課題となったため、整理していただいた。大阪が被災した際の応援の受け方、同時に、大阪府内の市町村も被災していることから、どのように応援をしていくのか、これをあらかじめ決めておくということは重要だと思う。府民を守る・生活を守る・命を守ることに繋がると思うので、受援計画そして応援計画の改訂を前に進めていただきたいし、改訂した計画に基づいて、新年度以降、しっかりと関係機関・各部局・市町村と連携して実行性を高めていただきたい。
- それから、被害想定の見直しと次期地震防災アクションプランについて。南海トラフの地震対策として、平成 27 年から 10 年間にわたって、大阪府市で防潮堤の耐震強化を行ってきた。その効果が、今回大きく出るということになったと思う。総対策延長として 45 km、この防潮堤の耐震強化を行ったことで、2 m以上の浸水面積が 74%程度減少する減災効果があったということなので、これは、この間進めてきた意義でもあり、取組みを進めてきた関係者のみなさんに感謝申し上げたい。
- そのうえで、まだ依然として1万人以上の死者の予測がある。そして、直下型地震については、風向きの設定見直しや震度分布が大きくなったことで、死者の予測が増えている。やはり、それぞれの地震において、日頃の備えということがハード・ソフト両面において重要であり、今回の被害想定の見直しに併せて、より災害に強い大阪をめざすということで、次期アクションプランの策定をお願いしたい。国においても、防災庁を設置されるということもあり、日頃の備え、これはハードもソフトも非常に重要。災害に強い大阪のまちづくりを進めていきたいので、よろしくをお願いしたい。

◆議題 1：大阪府受援・応援計画の改訂については、承認された。